

第15期決算公告
貸借対照表(株式会社ミツウロコ)
(2026年 3月 31日 現 在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,003	流 動 負 債	263
現金及び預金	1	一年以内返済長期借入金	23
商品及び製品	0	未払法人税等	3
原材料及び貯蔵品	1	未払費用	79
関係会社短期貸付金	1,972	前受金	89
未収入金	26	前受収益	4
その他の金	1	賞与引当金	58
		その他の金	5
固 定 資 産	230	固 定 負 債	1,198
有 形 固 定 資 産	2	長期借入金	45
建物	0	長期前受収益	7
工具、器具及び備品	2	繰延税金負債	102
		退職給付引当金	83
		繰り保証金	958
無 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	1,462
ソフトウェア	0	(純 資 産 の 部)	
映像使用権	-	株 主 資 本	771
投資その他の資産	227	資本剰余金	10
関係会社株式	1	資本準備金	211
差入保証金	221	資本準備金	2
繰延資産	4	その他資本剰余金	209
		利益剰余金	549
		その他利益剰余金	549
		繰越利益剰余金	549
資 産 合 計	2,233	純 資 産 合 計	771
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,233

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式－移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

棚卸資産　　－　先入先出法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　－　定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産　－　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。映像使用権については、定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金　　－　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　－　従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

退職給付引当金　－　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

－　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①賃貸不動産事業、ハマボールビルディング床賃貸事業

オフィスビル、マンション等不動産の賃貸を行っております。不動産賃貸業の取引は、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

②スパ・イアス事業、ハマボール事業

温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営を行っております。

これらの取引は、サービスの便益が顧客に移転したとき、すなわちサービスを顧客へ提供した時点で、サービスの提供に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客からサービスの対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価はサービスの提供後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

また、主にスパ・イアス事業において行っている業務委託手数料等の支払いについては、当社が代理人取引として関与している取引に該当するため、当該業務委託は収益認識における取引価格に含めず、対応する業務委託手数料についても売上原価に含めておりません。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益は122百万円、その他の源泉から認識した収益（不動産賃貸収入）は1,766百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- ① 短期金銭債権 4 百万円
 - ② 長期金銭債権 208 百万円
 - ③ 短期金銭債務 2 百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 37 百万円
 - ② 売上原価 763 百万円
 - ③ 販売費及び一般管理費 92 百万円
 - ④ 営業取引以外の取引高 23 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	映像使用权	東京都千代田区	6

当社は、減損損失を認識するにあたり、コンテンツ事業については映像使用权別にグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについては、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	450, 000	—	—	450, 000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
税務上の繰越欠損金	177
退職給付引当金	25
賞与引当金	17
その他	14
繰延税金資産小計	235
評価性引当額	△235
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
譲渡損益調整勘定	△101
その他	△0
繰延税金負債合計	△102
繰延税金負債の純額	△102

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社では、設備投資計画に照らして、必要な資金（主にテナントからの借入）を調達しております。短期的な運転資金はグループ会社からの借入などにより調達しております。

② 金融商品の内容及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社短期貸付金は親会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスに対する資金貸借取引によるものであるため、信用リスク等は僅少であります。

また営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)参照)。また、現金及び預金、未収入金、関係会社短期貸付金、未払費用、前受金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 差入保証金	221	220	△1
資産計	221	220	△1
① 長期借入金	69	69	△0
② 預り保証金	958	895	△63
負債計	1,027	964	△63

(注) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	
非上場株式	1

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

預り保証金

預り保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社 ミツロ コグループ ホール ディング ス	東京都 中央区	7,077	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 等	資金の 貸付	1,890	関係会 社短期 貸付金	1,972
							利息の 受取	23	未収入 金	1
							不動産 の貸借 等	763	差入保 証金	208

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。なお、取引金額には貸付金の期中平均残高を記載しております。
2. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 建物の賃借料は、契約に基づいて取引価額を決めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会 社	株式会社 ミツロ コスポー ツ	神奈川 県横浜 市	10	リビング& ウェルネス	—	役員の兼任 業務委託	業務委 託料	254	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託は、契約に基づいて取引価額を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,714 円 23 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 (△) 44 円 66 銭

10. 当期純損失 (△)

20 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。